

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,149,614,410	流動負債	85,429,318
現金預金	714,913,434	工事未払金	27,285,470
売掛金	433,597,136	未払法人税等	40,507,064
前払費用	161,640	賞与引当金	5,872,352
仮払金	877,400	未払金	9,979,556
短期差入保証金	64,800	未払費用	365,094
		預り金	1,419,782
固定資産	14,610,326	固定負債	55,720,000
有形固定資産	7,596,901	退職給付引当金	21,230,000
建物	3,613,880	長期未払金	34,490,000
工具器具	1,051,356		
備品	2,931,665	負債合計	141,149,318
無形固定資産	5,590,034	純資産の部	
ソフトウェア	5,590,034	株主資本	1,023,075,418
投資その他の資産	1,423,391	資本金	28,000,000
長期前払費用	1,393,391	利益剰余金	995,075,418
差入保証金	30,000	利益準備金	2,072,000
		その他利益剰余金	993,003,418
		繰越利益剰余金	993,003,418
		純資産合計	1,023,075,418
資産合計	1,164,224,736	負債及び純資産合計	1,164,224,736

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、2016年4月以降取得の建物附属設備は定額法、それ以外は定率法

②無形固定資産・・・・・・・・・・自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

②退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の総額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業である土木コンサルティングの受託業務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当事業年度の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

2. 当期純利益金額

194,532 千円